



2024年11月14日

各位

会社名 日本エコシステム株式会社
代表者名 代表取締役社長 松島 穰
(コード番号：9249 東証スタンダード市場・名証メイン市場)
問合せ先 取締役管理本部担当 稲生 篤彦
電話番号 0586-64-9249

報告セグメントの変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年9月期より、報告セグメントを変更することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 報告セグメント変更の理由

その他事業に含まれる「不動産売買、賃貸等不動産等に関わる事業」、「AI・ICTソリューションに関わる事業」、「経営コンサルティングに関わる事業」について、M&Aによる事業の追加や売上構成の変化、愛知県一宮市の賃貸ビル取得を背景に、当社グループにおける適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分や名称等を新たに見直した結果、次のとおり報告セグメントを変更することといたしました。

(1) 「不動産売買、賃貸等不動産等に関わる事業」の単独セグメント化

「不動産売買、賃貸等不動産等に関わる事業」は、前連結会計年度（2023年10月1日～2024年9月30日）まで「その他事業」として表示しておりますが、当連結会計年度（2024年10月1日～2025年9月30日）において、本社機能として一部利用している賃貸ビルの建替えにより固定資産を取得する結果、当該資産がすべての事業セグメントの資産の合計額の10%以上となる見込みです。そのため、2025年9月期より「不動産売買、賃貸等不動産等に関わる事業」を「その他事業」から識別の上、名称を「アセットマネジメント事業」と表示し、新設の報告セグメントとして追加いたします。

(2) 公共サービス事業の名称及び事業構成の見直し

当社グループは、グループビジョンの達成によって、社会インフラサービスのプラットフォーム形成に貢献することを目指しております。こうした中、中期経営計画のポジショニング戦略に基づき、公共サービス事業ではファシリティ事業のM&Aを積極的に実行してまいりました。ファシリティ事業の成長に伴い、現在では事業の範囲を拡大し、ファシリティ製品の製造・販売から、空調・給排水衛生設備のメンテナンスサービスまで広範な生活インフラサービスを提供しております。グループビジョンに沿い、当社グループの現在の事業実態と将来への展望をより適切に反映するため、セグメントの名称を「公共サービス事業」から「ファシリティ事業」へと変更いたします。

また、ファシリティ事業は、ハード面（施設・設備関係）の整備にとどまらず、ソフト面（システム・セキュリティ・警備）でも安全、安心、快適なサービスの提供を目指しております。「その他事業」に含まれる「AI・ICTソリューション事業」はともに生活インフラの整備・維持に携わる事業であり、親和性が高いことから、ファシリティ事業に移管いたします。

(3) その他事業の「アセットマネジメント事業」への集約

当社グループは、新規事業の開発やM&Aによって、既存の3事業（公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業）に捉われない事業展開を進めております。マネジメントアプローチおよびステークホルダーの皆様に向けた適切な開示の観点から、このような事業内容の推移に応じた経営体制に適合させるためには、「その他事業」に含まれる「経営コンサルティングに関わる事業」等、相対的に小規模なその他の事業については、「アセットマネジメント事業」に集約することが、最適であると判断いたしました。

2. 報告セグメント変更の内容

新しい報告セグメントは、「ファシリティ事業」「環境事業」「交通インフラ事業」及び「アセットマネジメント事業」の4つとなります。

(下線部は変更箇所)

従来の報告セグメントおよび事業内容 (2024年9月期まで)	変更後の報告セグメントおよび事業内容 (2025年9月期より)
<u>公共サービス事業</u> ファシリティ事業 公営競技事業	<u>ファシリティ事業</u> ファシリティ事業 公営競技事業
環境事業 産業用太陽光発電設備事業 アクアリウム事業、水循環システム事業	環境事業 産業用太陽光発電設備事業 アクアリウム事業、水循環システム事業
交通インフラ事業 施設（電気通信等）保全事業 道路保全事業	交通インフラ事業 施設（電気通信等）保全事業 道路保全事業
その他事業 <u>AI・ICTソリューション事業</u> <u>不動産売買、賃貸等不動産等に関わる事業</u> <u>経営コンサルティング事業</u>	<u>AI・ICTソリューション事業</u> 環境事業 交通インフラ事業 <u>アセットマネジメント事業</u> <u>賃貸等不動産、不動産売買等に関わる事業</u> <u>経営コンサルティング事業</u> その他事業

3. 報告セグメント変更の時期

2025年9月期第1四半期決算発表より、新報告セグメント区分にて報告いたします。

以上